



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	212,958	△4.0	1,972	291.8	1,614	29.7	515	110.4
24年3月期第2四半期	221,726	△0.2	503	—	1,244	—	244	△89.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 170百万円 (103.1%) 24年3月期第2四半期 83百万円 (△81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.23	2.23
24年3月期第2四半期	1.02	1.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	201,342	113,753	56.2
24年3月期	197,937	115,735	58.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 113,131百万円 24年3月期 115,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期 期末配当予想につきましては、本日公表の「平成25年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△1.7	6,600	129.1	6,500	47.7	4,000	94.2	17.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	247,482,533 株	24年3月期	247,482,533 株
25年3月期2Q	19,321,363 株	24年3月期	14,738,360 株
25年3月期2Q	230,699,356 株	24年3月期2Q	241,017,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、期末までの自己株式取得による株式数の変動を可能な範囲で反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成25年3月期第2四半期	212,958	1,972	1,614	515	2.23
平成24年3月期第2四半期	221,726	503	1,244	244	1.02
増減率	△ 4.0%	291.8%	29.7%	110.4%	118.6%

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により内需を中心に緩やかな回復を続けてきましたが、このところ堅調であった個人消費にも一部に弱い動きが見られることに加え、円高や欧州債務問題の長期化、新興国経済の拡大テンポの鈍化による海外経済の減速等を背景として、景気回復の動きに足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。当業界におきましても、消費者の低価格志向の定着や企業間競争の激化等により、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の2年目を迎え、前期から継続して取り組んできた「構造改革」の成果が着実に表れてきており、今後それを土台として「成長戦略」に軸足を移していこうとしております。当期におきましては、現場力・人材力の強化に向けて、経営層と現場が直接的な対話を重ね、大きな方向性の理解と各現場の個別課題を共有することによって、業務改革、人材育成、コスト削減等の改善・改革にスピード感を持って取り組み、さらなる企業体質の強化と企業業績の改善につなげてまいります。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが震災復興需要の反動減や企業間競争の激化等により前年同期に比べて3.0%減、調理加工食品ほかが惣菜子会社事業譲渡の影響等により同1.0%減、また、食肉相場が総じて軟調に推移したことから食肉の売上が同5.7%減となった結果、全体としては前年同期より87億6千7百万円減少して2,129億5千8百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、売上高が減少する一方で構造改革効果や原料価格が安定的に推移したことから、金額的には微減となりましたが、売上総利益率は0.7ポイントの改善となりました。営業利益は、中期経営計画「CNV2015」に沿って前期より着実に実施してきた構造改革によりコスト削減が進み、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、前年同期に比べて14億6千9百万円増加して19億7千2百万円（前年同期比291.8%増）となりました。経常利益については、持分法による投資損失が前期に比べて大幅に悪化した影響により、3億6千9百万円の増加で16億1千4百万円（前年同期比29.7%増）となり、四半期純利益は、前年同期より2億7千万円増加して5億1千5百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、主力商品である「朝のフレッシュシリーズ」にテレビコマーシャルを投入し、新商品の「じゅわり 特級ポークウインナー」には店頭販促物や雑誌広告等により、それぞれキャンペーンを実施しました。また、食に携わる様々な企業とのコラボレーションの一環として、販売の相乗効果が見込まれる他社の商品と、「アルトバイエルン」等とを組み合わせると同じ売り場で販売するクロスマーチャンドライジングを展開しました。中元ギフトにつきましては、主ブランド「伝承シリーズ」を軸として積極的な販売促進に取り組み、前年同期に比べ売上高は増加しました。しかしながら、ハム・ソーセージ全体としては、競争環境が激しさを増し、前年同期に比べ売上高は減少しました。

調理加工食品につきましては、「ラ・ピッツアシリーズ」をはじめとするピザ・スナック類の売上高は堅調に推移しましたが、構造改革による惣菜子会社事業譲渡の影響もあり、調理加工食品全体では前年同期に比べて売上高が減少しました。

この結果、加工食品事業本部の外部顧客に対する売上高は、1,120億4百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は21億9千7百万円（前年同期比187.5%増）となりました。

（食肉事業本部）

国産牛肉につきましては放射性セシウム問題によって消費低迷が続いておりましたが、官民による放射性物質検査体制及びセシウム規制値の厳格化により消費者の安心感が広がり回復基調となり、当社グループはサンキョーミート(株)（鹿児島県）の牛肉カットラインのフル稼働を軸に拡販を図りました。国産豚肉については数量を伸ばしましたが相場低迷により売上高は微減となりました。輸入牛肉は、安定的な顧客に向けた販売を拡大し数量を伸ばしました。輸入豚肉はオリジナルチルドポークの拡販を図りましたが、フローズンポークの落ち込みにより全体の数量を落としました。鶏肉につきましては全国的な国産鶏の生産過剰、輸入鶏の供給過剰により国産・輸入相場の低迷が長期化しており全体の売上高は減少しました。

この結果、食肉事業本部の外部顧客に対する売上高は、1,006億9千4百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2億1千3百万円の損失（前年同期は3億8千4百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億5百万円増加し、2,013億4千2百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて53億8千7百万円増加し、875億8千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億8千2百万円減少し、1,137億5千3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億3千1百万円増加し、264億1千7百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は44億2千1百万円（前年同四半期は69億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億3千9百万円、仕入債務の増加56億2千1百万円、非資金項目の減価償却費26億9千3百万円の増加要因と、たな卸資産の増加46億1千1百万円、売上債権の増加17億5千5百万円の減少要因によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は10億6千7百万円（前年同四半期は68億5千8百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の設備更新等有形固定資産の取得による22億3千3百万円の支出と、投資有価証券の売却による9億2千5百万円の収入によるものであります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は32億4千4百万円（前年同四半期は4億3千7百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出14億6千6百万円、借入金の純減少による支出7億1千2百万円、配当金の支払いによる支出7億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月1日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、期末までの自己株式取得による株式数の変動を可能な範囲で反映させております。自己株式取得に関する詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	11,128
受取手形及び売掛金	48,958	50,709
有価証券	17,249	15,500
商品及び製品	20,620	23,888
仕掛品	335	430
原材料及び貯蔵品	9,710	10,981
その他	4,380	4,258
貸倒引当金	△101	△98
流動資産合計	110,661	116,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,392	15,959
機械装置及び運搬具(純額)	11,895	10,943
工具、器具及び備品(純額)	656	648
土地	17,828	17,418
リース資産(純額)	1,237	1,432
その他(純額)	50	261
有形固定資産合計	48,060	46,664
無形固定資産		
その他	1,230	1,547
無形固定資産合計	1,230	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	24,102	22,306
その他	14,680	14,839
貸倒引当金	△798	△813
投資その他の資産合計	37,985	36,332
固定資産合計	87,276	84,544
資産合計	197,937	201,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	38,032
短期借入金	1,420	755
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	708	1,192
賞与引当金	2,600	2,617
資産除去債務	5	36
その他	14,119	14,201
流動負債合計	61,262	56,835
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	16,947	16,875
退職給付引当金	180	178
債務保証損失引当金	270	211
資産除去債務	759	720
その他	2,780	2,768
固定負債合計	20,939	30,754
負債合計	82,202	87,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	61,116	60,933
自己株式	△4,662	△6,122
株主資本合計	114,928	113,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	1,792
繰延ヘッジ損益	75	△54
為替換算調整勘定	△2,526	△1,892
その他の包括利益累計額合計	236	△154
新株予約権	60	75
少数株主持分	509	546
純資産合計	115,735	113,753
負債純資産合計	197,937	201,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30 日)
売上高	221, 726	212, 958
売上原価	181, 176	172, 539
売上総利益	40, 549	40, 418
販売費及び一般管理費	40, 045	38, 446
営業利益	503	1, 972
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	154	168
持分法による投資利益	208	—
受取賃貸料	237	231
その他	400	350
営業外収益合計	1, 058	798
営業外費用		
支払利息	141	139
不動産賃貸費用	99	91
持分法による投資損失	—	836
その他	77	90
営業外費用合計	317	1, 157
経常利益	1, 244	1, 614
特別利益		
固定資産売却益	55	126
投資有価証券売却益	123	486
災害による損失戻入額	177	—
その他	38	64
特別利益合計	395	677
特別損失		
固定資産売却損	167	12
厚生年金基金脱退拠出金	—	534
事業構造改革費用	752	166
その他	243	139
特別損失合計	1, 163	852
税金等調整前四半期純利益	476	1, 439
法人税等	211	877
少数株主損益調整前四半期純利益	265	561
少数株主利益	20	46
四半期純利益	244	515

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△894
繰延ヘッジ損益	△190	△130
為替換算調整勘定	△1	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	564
その他の包括利益合計	△181	△391
四半期包括利益	83	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	123
少数株主に係る四半期包括利益	21	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476	1,439
減価償却費	2,880	2,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	△2
受取利息及び受取配当金	△212	△217
支払利息	141	139
持分法による投資損益 (△は益)	△208	836
固定資産売却損益 (△は益)	112	△113
固定資産除却損	116	82
厚生年金基金脱退拠出金	—	534
事業構造改革費用	752	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,707	△1,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552	△4,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,804	5,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	△314
その他	115	409
小計	△3,506	4,905
利息及び配当金の受取額	616	430
利息の支払額	△140	△156
災害損失の支払額	△88	—
特別退職金の支払額	△3,093	—
事業構造改革費用の支払額	△85	△166
法人税等の支払額	△695	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,993	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△60
有形固定資産の取得による支出	△3,007	△2,233
有形固定資産の売却による収入	283	620
無形固定資産の取得による支出	△70	△152
投資有価証券の取得による支出	△28	△254
投資有価証券の売却及び償還による収入	78	925
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
関係会社株式の売却による収入	145	228
その他	△819	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,858	△1,067

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△665
長期借入れによる収入	1,750	300
長期借入金の返済による支出	△239	△347
社債の発行による収入	—	9,944
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△86	△1,466
配当金の支払額	△717	△701
少数株主への配当金の支払額	△13	△9
リース債務の返済による支出	△240	△286
その他	0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	△3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,382	131
現金及び現金同等物の期首残高	34,706	26,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,324	26,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,817	106,639	221,457	269	221,726	—	221,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	34,442	35,703	709	36,413	△36,413	—
計	116,078	141,082	257,160	978	258,139	△36,413	221,726
セグメント利益 又は損失 (△)	764	△ 384	379	109	489	14	503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,004	100,694	212,698	259	212,958	—	212,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,670	34,273	35,944	619	36,564	△36,564	—
計	113,674	134,968	248,643	879	249,522	△36,564	212,958
セグメント利益 又は損失 (△)	2,197	△ 213	1,984	8	1,992	△ 20	1,972

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

商品分類別の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減	
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		(%)
ハム・ソーセージ	59,763	57,997	△ 1,766	△ 3.0
食 肉	115,151	108,621	△ 6,530	△ 5.7
調理加工食品ほか	46,810	46,339	△ 471	△ 1.0
合 計	221,726	212,958	△ 8,767	△ 4.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.1%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成24年11月12日～平成25年3月31日 |